

第 1 回検討会及び関係省庁からの主な意見と対応方針

第 1 回検討会における主な指摘事項

指摘事項		対応方針等
JBO2 の全体にかかる事項	<p>【評価のターゲット】 国内に限定した評価なのか、貿易を含む評価なのか。基本的には前者と思われるが、日本の課題は大部分を海外に依存していることにある。</p>	国内の生物多様性をターゲットにするが、国外との生態系のやり取りについても言及していく。(検討会で回答済)
	<p>【サマリーの必要性】 国民のターゲットはどのようなことを考えているか。国際的な報告書は、特定のターゲットに向けたサマリーも作成するのか。</p>	報告書にサマリーを付するほか、パンフレットも作成予定である。
	<p>【キーメッセージの必要性】 資料によって主に何を伝えていきたいか、それが伝えられるような構成としていく必要がある。</p>	各節の冒頭にキーメッセージを記述した。
	<p>【今後の研究への反映・課題の提示】 政策的なメッセージとしては、今のアカウンティングシステムではこの評価を実施するのが難しい。そのような点をハイライトすると研究の面からはありがたい。</p>	「今後の課題」において、今後求められる研究の方向性についても言及した。
	<p>【生態系サービスと人間の福利の関係の説明】 本来、生態系サービスと人間の福利は複雑な関係であるものの、評価を行うために、便宜的に生態系サービスを一つの人間の福利に関係するものとしたことを説明する必要がある。</p>	序章等において説明文を追記した。
	<p>【評価のフレームワーク】 MA のフレームワークにどこまで従うのかは論点である。日本的な意味合いでの福利、をピックアップしてやってもよいのではないか。 SDGs のフレームワークも意識した方がよい</p>	SDGs のフレームワークに基づく指標は、生物多様性に関してはわずかである。ここでは MA と IPBES のフレームワークを基本とすることとした。

指摘事項		対応方針等
個々の評価の方針について	<p>【トレンドに関する評価の留意点】 テンドが下がっていると、一般の人には生態系サービスが下がっていると認識させ、ミスリードにつながる。ポテンシャルと需要の関係を、表現できればよいだろう。</p>	供給サービスを中心に、オーバーユースかアンダーユースかの評価を実施し、追記した。
	<p>【生態系サービスのポテンシャルとのギャップ①】 豊かな生活の基本資材の評価と生態系の持っているポテンシャルとの結びつきがどうなっているかを評価する方が良い。供給される生態系サービスと人間が受け取っているものの結びつきやギャップを示すことが重要。食生活の変化など。</p>	ご指摘を踏まえ、全体的な記述に反映した。
	<p>【同上②】 農林水産省で総供給カロリーと自給量の構成比を表す図を作成している。食料自給力という指標を出している。これらを活用してはどうか。</p>	ご紹介いただいた図を本文中に掲載した。
	<p>【同上③】 森林は潜在的供給量は増えているが、国民が誤解しているところもある。潜在的な供給量について示すのであれば、農作物よりも森林の方がわかりやすい。</p>	本文中において記述した。
	<p>【同上④】 海外依存度については、輸入をダメとすると、途上国の発展を妨げることにもなるため、記述に当たっては注意する事。認証制度の発達などもメッセージにし、海外の生態系や生物多様性へ視点を持っていくことが大事。</p>	本文中において、留意点を踏まえて記述した。
	<p>【国内資源の活用】 地産地消、という観点では地域のブランドを求めるようになってきた。質的な面では、地元のものからのサービスを享受するようになった、ということを伝える方がよいのではないか。</p>	直売所のデータを活用し、本文中で記述した。
	<p>【評価の対象とする農作物】 農作物については、米と、米以外の穀物、園芸作物、畜産関係（飼料作物）それらは違う代物と分けていくことがよい。</p>	本文中において、留意点を踏まえて記述した。
	<p>【文化サービス①】 和食や食文化を入れる余地はないかどうか。</p>	本文中において記述した。

指摘事項		対応方針等
個々の評価の方針について	【同②】 出版物は統計がある。図鑑などで評価してはどうか。	本文中において記述した。
	【ディスプレイサービス】 野生生物の被害が変化なしとされていることに違和感がある。農山村を歩くと、フェンスとかで嚴重に囲われており、対策費などでも表現しても良い。	本文中において、留意点を踏まえて記述した。
	【表層崩壊防止】 表層崩壊は減って、深層崩壊が目立っている（東大の事例）。また、保安林の面積は増えている。森林については、全体としては安全性は向上しているとみてもよいのではないか。	指摘を踏まえ、記述を修正した。
	【関連する研究】 S-15 フィージビリティスタディの中で、自然からのサービスと技術に依存したサービスのどちらに依存するか、という両極端を選好するかどうか、という実験では、比較的 ¹ 自然寄りを選んでいた。このような結果も、活用ができればしてもらいたい。	環境科学会 2015 年会シンポジウムの資料等を受領し、第Ⅲ章の冒頭に、生態系サービスが人間の福利に寄与することの説明材料として掲載した。
有識者アンケートの実施方針について	過去 50 年というとなんて答えにくいのでは。20 年ぐらいなら答えやすいのではないか。	ドライバについては、今回は取り扱わないこととしつつ、生態系サービスの変化については、過去 50 年と 20 年間の両方についての設問を設けた。
	50 年で一括すると、地産地消への転換などの効果が見えなくなる。	
	専門家向けなので、20 年でも 50 年でも答えられるのではないか。	
	ドライバについては今回のアンケートでは実施しないということだが、生態系サービスに関しては実施してもよいのではないか。	
	アンケートが複雑になることもあり、ドライバについては研究ベースが良い。	

関係省庁からの主な指摘事項

指摘事項	対応方針
資料 3 について、立木蓄積量を全て森林蓄積量に変更すること。(白書等への文言の整合)	参考資料 2、P16 について、指摘の通り修正を実施する。 なお、全体の工程の関係から、11 月中下旬以降に具体的な作業を実施する予定である。
花粉媒介機能を示す指標としてそばの作付面積等を使う事は不適當である。	<p>該当する記述を削除するとともに、新たに花粉媒介に対する依存度を算定し、記載した。</p> <p>Aizen et al. (2009) や Lautenbach et al. (2012) の手法を参考に、以下の方法で農業生産における花粉媒介種への依存率 p を推定</p> $p_t = 100 \left(\sum d_i \times q_{it} \right) / \sum q_{it}$ <ul style="list-style-type: none"> • d_i : 作物 i の花粉媒介種への依存度 : Aizen et al. (2009) より値を取得。 • q_{it} : 作物 i の年 t における収穫量 : 作物統計よりデータを取得。 <p>対象とする作物については、作物統計に記載された普通作物・野菜・果樹のうち、花粉媒介種への依存度の値が取得できるものに限っている。</p>
農薬使用量の中には成長促進剤等を含んでおり、これを指標として用いるのは不適切である。	農薬の性能向上のため使用量が減ることなども想定され、農薬使用量を指標として用いることは困難と判断し、削除した。
ハチによる人的被害について、ネオニコチノイド系の農薬に関する言及があるが、このような事実は認識しておらず、既述として誤りであると考え。	該当する記述を削除した。
『枝肉』に関連する考察に関し、「1970 年後半から 1990 年頃にかけて枝肉生産額が高い理由が「バブル景気の影響を受けた価格好調」や「肉用子牛生産者補給金制度の導入」の効果」との記述がある。農林水産省資料かを参考としたとの説明であったが、農林水産省がそのような見解を示したことはないので、削除すること。	該当する記述を削除した。